

事業コード	02030176		政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出			
事業名	「伸ばせ秋田の美人ねぎ」産地強化対策事業		施策コード	03	施策名	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり			
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	指標コード	01	施策目標(指標)名 県オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大			
班名	野菜・畑作・特用林産班		(tel)	1803	担当課長名	齋藤了		担当者名	伊藤恒徳

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成27年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 ねぎ産地は県北部と沿岸部が主体で、近年、県南部で集落営農組織による栽培が開始されるなど、新たな産地形成が始まっているが、産地間における栽培技術や品質の格差が課題となっている。
 また、単収が向上した一方、出荷時期が秋冬期間に集中して高単価が期待できず、販売額の伸びは鈍化している。
 主力作型の秋冬ねぎの拡大はもちろんのこと、作型の拡大による出荷の分散を県内全域に広げることにより、「出荷量の拡大」と「販売価格の安定化」を支援し、産地競争力の強化と農家所得の向上を更に加速させる必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 えだまめに続く県産野菜のナショナルブランド化を目指し、ねぎ産地の連携体制を再編強化する。また、機械化一貫体系による大規模経営の育成と「大苗定植夏どり栽培」の導入による有利販売を実現し、県産野菜の主力品目として更なる生産拡大が進む。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に生産者団体から意見を聴取、振興局からの要望)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 認定農業者、集落営農組織、農業法人、農作業受託組織、任意組織、農協等
 事業の対象者・団体 農協、農業法人、集落営農組織、認定農業者等
 達成のための手段
 ・機械・施設の導入、新規作型導入支援
 ・産地連携の促進と市場調査を踏まえた販売戦略の策定
 ・消費拡大・販路拡大を図るプロモーションの展開
 ・農業試験場での新技術実証開発、経営モデルの策定

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 メジャー野菜ジャンプアップ対策事業による継続的な実施を検討したが、昨年度における新作型「大苗定植夏どり栽培」の現地は場実証ができたことを受けて、県域レベルでの早急な事業展開するため「ねぎ単独事業」を創設した。
 えだまめ日本一総合推進事業で県が蓄積したノウハウは、県産ねぎ産地の強化対策に有効である。

- ・機械化一貫体系の推進
- ・作型の拡大(大苗定植夏どり栽培、冬春どり栽培)
- ・農家所得を安定化する多様な販売の推進

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)								
順位	事業内訳	左の説明		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	ねぎ周年出荷推進事業	県を挙げた体制整備のもと、ねぎの産地拡大に向けた生産から販売対策、ターゲットとする市場の選定、産地連携、担い手対策等に関する戦略を策定する。		3,621	3,621	3,621				10,863
02	ねぎ周年出荷体制整備事業	機械化一貫体系の導入と市場ニーズの高い新規作型の栽培に必要な資材や施設等の導入を支援する。		43,942	43,942	43,942				131,826
	財源内訳	左の説明		47,563	47,563	47,563				142,689
	国庫補助金									
	県債									
	その他	秋田県農林漁業振興臨時対策基金		47,563	47,563	47,563				142,689
	一般財源			0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県産ねぎの出荷量が拡大し、販売額が増加する							
指標	指標名	ねぎの販売実績					指標の種類		
	指標式	販売額（百万円）					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a			1,280	1,320	1,380			
	実績b	1,128	1,253	データ等の出典					
	東北 全国	J A 青果物生産販売実績							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

県を挙げた総合的な事業の実施により、課題である産地間の栽培技術や品質の格差が解消されることから、市場ニーズに対応するオール秋田の産地体制に再構築され、販売価格の安定化に資する。

住民ニーズに照らした事業の必要性

補助事業の実施により機械化一貫体系の導入や7月どり等新作型の普及拡大が促進されることで、作型分散による面積拡大と農家所得の向上が図られるなど農家ニーズに応えることができる。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県を挙げての産地連携体制の再編強化や新規作型の普及拡大のための技術支援と補助事業は組み合わせて総合的に支援していく必要があり、県でなければ実施できない。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業	その他